

平成 15 年 2 月期 決算短信 (連結)

平成 15 年 4 月 8 日

上 場 会 社 名 株式会社ポイント

上場取引所 東

コード番号 2685

本社所在都道府県 茨城県

(URL <http://www.point.co.jp/>)

代 表 者 役職名 代表取締役社長 氏名 福田三千男

問合わせ先 役職名 取締役管理本部長 氏名 吉野 明男

TEL (03) 5624 - 6011 (東京本部)

決算取締役会開催日 平成 15 年 4 月 8 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 15 年 2 月期の連結業績 (平成 14 年 3 月 1 日 ~ 平成 15 年 2 月 28 日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切捨)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 2 月期	20,679	(32.5)	2,859	(47.6)	2,808	(45.5)
14 年 2 月期	15,603	(28.4)	1,937	(136.2)	1,930	(149.4)

	当 期 純 利 益		1 株 当 た り 当 期 純 利 益	潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 た り 当 期 純 利 益	株 主 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 本 経 常 利 益 率	売 上 高 経 常 利 益 率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15 年 2 月期	1,538	(111.1)	194 62	189 61	36.6	28.0	13.6
14 年 2 月期	728	(100.7)	195 72	192 64	33.2	27.3	12.4

- (注) 1. 持分法投資損益 15 年 2 月期 - 百万円 14 年 2 月期 - 百万円
 2. 期中平均株式数 (連結) 15 年 2 月期 7,905,000 株 14 年 2 月期 3,723,104 株
 3. 会計処理の方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態 (百万円未満切捨)

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1 株 当 た り 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
15 年 2 月期	12,260	5,864	47.8	687 54
14 年 2 月期	7,821	2,545	32.5	683 03

(注) 期末発行済株式数 (連結) 15 年 2 月期 8,530,000 株 14 年 2 月期 3,726,600 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (百万円未満切捨)

	営 業 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	現 金 及 び 現 金 同 等 物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15 年 2 月期	2,235	1,705	1,942	3,993
14 年 2 月期	1,731	328	602	1,521

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 1 社 (除外) - 社 持分法 (新規) - 社 (除外) - 社

2. 16 年 2 月期の連結業績予想 (平成 15 年 3 月 1 日 ~ 平成 16 年 2 月 29 日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
中 間 期	11,834	1,486	779
通 期	25,627	3,481	1,898

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 144 円 20 銭

1. 1 株当たり予想当期純利益 (通期) につきましては、株式分割 (1 : 1.5) およびストックオプション権利行使 (株式分割後の発行見込株式数 372,000 株) 後の発行済株式数をもって算出しております。
 2. 上記の予想は、本資料の発表日現在における将来の見通し、計画のもととなる前提、予測を含んで記載しております。実際の業績は今後様々な要因によって上記予想とは異なる結果となる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は添付資料の 8 ページを参照してください。

(添付資料)

1. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び子会社2社（株式会社ボジック、波茵特股分有限公司（台湾））で構成され、商品販売事業、物流事業をおこなっております。

(1) 商品販売事業

国内における商品販売事業は、当社がおこなっており、主に一般消費者に対するカジュアル衣料の販売をおこなっております。当社の店舗は、インショップ型を主としたカジュアル専門店であり全国主要都市に出店しております。平成15年2月末現在の店舗数は151店となっております。

店舗業態としましては、「ラグブルー」、「エヌフィロー」、「ローリーズファーム」、「グローバルワーク」、「ハレ」、「ナインボックス」の業態と、エヌフィローにあるレディスブランド「ヘザー」及びローリーズファームにある新ブランド「ジーナシス」（ローリーズファームのトレンド性をより高めたブランド）の合わせて6業態8ブランドから構成しております。

なお、「ラグブルー」は前期まで「ポイント」としておりましたが、平成15年2月より名称変更しております。

また、台湾における商品販売事業をおこなうとともに、海外における店舗展開のノウハウ取得を目的とし、当連結会計年度において波茵特股分有限公司（POINT TW INC.）を平成14年12月に設立しております。但し、出店および営業開始は平成15年3月以降であり、当連結会計年度において商品販売の実績はありません。

なお、商品部門別と店舗業態別の関連を示しますと、以下のとおりであります。

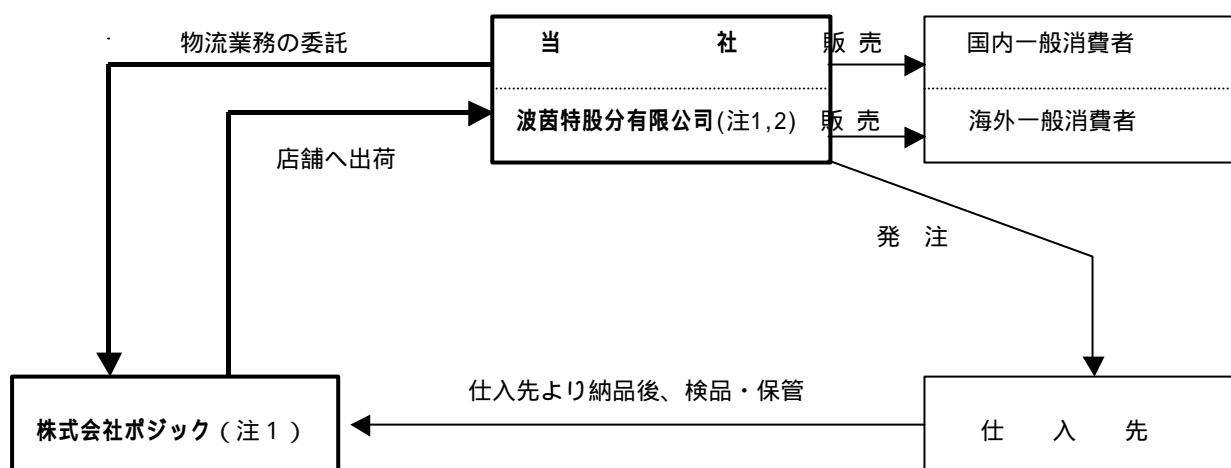
商品部門	主要商品	店 舗 業 態			
メンズボトムス	チノパンツ ジーンズ ショートパンツ	ラグブルー	グローバルワーク	エ ヌ フ イ ロ	ナ イ ン ブ ロ ッ ク ス
メンズトップス	Tシャツ・シャツ セーター・Gジャン ジャンパー				
レディースボトムス	スカート スラックス ジーンズ	ローリーズファーム (ジーナシス)			
レディーストップス	Tシャツ・ブラウス セーター・Gジャン コート				
雑貨・その他	ソックス・かばん ベルト・シューズ アクセサリ	ハ レ			

(2) 物流事業

物流業務（商品の入荷、検品、保管及び出荷）は、子会社の株式会社ボジックがおこなっております。

当社は、当社取扱商品における物流業務を株式会社ボジックに委託しております。すなわち、多店舗展開をすすめるうえで効率的に商品仕入をおこなうため、セントラルバイイング方式（仕入先から一括入荷した商品の検品及び保管）による仕入と当社の指示によるタイムリーな商品の出荷をおこない、商品販売事業において多店舗展開するための一翼を担っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) 1. 連結子会社

2. 波茵特股分有限公司につきましては、当連結会計年度において商品取引の実績はありません。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、「ワクワクする普段着をお客様に提供する」という経営理念により、ファッションカジュアルウェア市場において、スペシャリティ・ストアのチェーン展開を通じ、国内でトップグループ企業になることを目指しております。そのための基本方針として次の3項目を掲げ、顧客価値、株主価値、企業価値、従業員価値を高めてまいります。

企画・商品・物流・販売を通じてSPA体制の基盤を確固なものとし、高収益体質を実現する。
ブランドのコンセプトを、商品・店舗・販売・広告で的確に表現し、ストアロイヤリティで差別化された複数業態を育成し、リスク分散を図りながら安定した業容の拡大を推進する。
ブランド力のある商品で、モデレート・プライスゾーンからアッパーポピュラー・プライスゾーン（中間価格帯）の市場への出店・展開を継続するとともに、迅速な出退店管理をおこない店舗鮮度を維持する。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社の利益配分に対する基本方針は、安定した配当を維持しながら、かつ業績の進展状況を考慮し、適正な利益配分に取り組んでいく方針であります。

また、一方で新規出店に対する設備投資等の事業拡充に対しても、積極的かつ効率的な投資をおこない、株主価値を高めてまいります。

したがって、平成15年2月期につきましては、増収増益が達成できたことを考慮し、1株を1.5株に株式分割するとともに、1株当たり配当金は前期比7円増配の18円（上場記念配当金3円を含む。）を予定しております。

(3) 目標とする経営指標

当社は利益並びに経営効率の向上を経営目標としております。事業環境は厳しいものの、ブランド力強化による差別化と利益率向上を源泉に、中期的には売上高営業利益率15%以上の利益と、総資産回転率2回転、総資本経常利益率30%の経営指標を重視し目標としております。

(4) 経営管理組織の整備等に関する施策

当社は、数年来企業体質の強化・経営体制の確立に向けて、組織・制度・決議機関等を整備し、コーポレート・ガバナンスの充実を図っております。

取締役会は月1回以上開催し、また、業務執行の中核であるチーフ・マネジャー以上の全管理者と全取締役により月2回の経営会議が開催され、取締役会の委譲を受けた事項およびその経営に関する重要な事項を審議しております。全管理者が経営会議に参画することにより、会社経営の基本営業戦略とその進行状況等を共有しており、一体化された企業活動を展開しております。

更に、その会議には監査役も必ず出席し、経営の実態を適時に把握し、監査できる仕組みになっております。

以上により、経営状況の変化にもスピーディーに対応し、かつ、意志決定機関と業務執行機関並びに監査機関とが有機的に機能しております。

(5) 対処すべき課題

消費者による選別の進展や低価格化、賃金の削減や雇用不安による消費の一層の冷え込みなど、事業活動において当社は厳しい環境に置かれております。このため、ブランド力強化による差別化、経営および組織体制の強化による利益並びに経営効率の向上、新規ブランドの開発や新たな市場開拓による積極的な事業展開が必要と考えております。

については、中期的な経営戦略として次の施策に取り組むことにより、厳しい外部環境に対処するとともに、企業価値の最大化を図ってまいります。

ブランド戦略

- ・ 年間20%以上の売上高伸長を達成するため、「ローリーズファーム」の運営ノウハウを活かし、年商100億

円規模の基幹ブランドを3業態まで育成することを目標とする。

- ・ 既存ブランドからの新規ブランド開発を行い、顧客（市場）への密着を図る。
- ・ 既存店の移転・増床による店舗活性化を行い、ブランド成熟に対応を図る。
- ・ 海外展開を視野に置き、ローカルブランドからグローバルブランドへ脱皮を図る。

経営力強化策

- ・ 店舗数増加によるスケールメリットを生かし、粗利益率及び営業利益率の向上を図る。
- ・ 優位な粗利益率により新規業態開発への投資を行い、業容の拡大を図る。
- ・ 東西物流センターの相互補完機能により、販売機会ロスを低減し売上高の安定化を図り、かつ、稼働率向上による物流コスト削減を図る。
- ・ 健全な財務バランスを保ち、強固な企業体質の構築を図る。

組織力強化策

- ・ 意志決定の迅速化と、新規業態開発のノウハウや店舗情報・顧客情報について組織に集約を図るため、現状の6課8ブランド制から平成15年3月より2部9課制に営業組織を変更し、組織力の強化を図る。

海外事業展開

- ・ 海外展開については、国内を超える大きな市場が見込めるため、ブランドが確立した業態から順次海外出店を行う。そのため、比較的消費環境が我が国に近い台湾での店舗展開を行い、海外出店のノウハウ習得と人材の育成を図る。台湾における店舗展開は、初年度には（平成15年度）5～6店舗の出店、3年間で合計15店舗程度の出店を計画し、早期の黒字化を図る。

3. 経営成績

(1) 当連結会計年度の概況

業績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、バブル崩壊以降の構造調整が続く中、不良債権処理に伴う企業の経営破綻や失業の増加、デフレの長期化等により、景気の停滞がより鮮明になるなど、厳しくまた不安定な状況にありました。また、米国におけるエンロン事件以降顕在化した不正会計問題に端を発する、大型倒産の連続の影響から、米国のみならず世界規模での株価の下落やデフレ懸念が発生していることに加え、イラク情勢の緊迫化により、国際経済においても先行きの不透明感が強まりました。

流通業界におきましても、可処分所得の減少、株価や地価の低迷が続く中、個人消費の勢いは回復せず、引き続き厳しい局面が続いております。加えて、不良債権処理が加速化されたことに伴い、国内大手百貨店の経営統合や外資系大手小売業の参入など、再編と淘汰が進捗しました。当社グループ（当社及び連結子会社、以下同じ）の属するカジュアルウェア市場におきましては、新たな市場開拓や、より新鮮な広告展開や商品政策により知名度を向上させ、業容の拡大に成功している事例も見られます。しかしその一方で、消費者による選別の進展や低価格化、賃金の削減や雇用不安による消費の一層の冷え込みなど、事業活動においては厳しい環境でありました。

このような環境の中で、当社グループは、消費者にワクワクするようなライフスタイルを提案するという経営理念にもとづき、自社企画商品によるSPA（製造小売り）型専門店チェーンとして成長を続けるため、ブランド価値の向上を軸として経営課題に取り組んでまいりました。雑誌への広告や記事掲載を中心とした宣伝活動を積極的に展開したほか、主力業態については大型路面店舗の出店や店舗数の拡大により、知名度とブランド価値の向上を図り、競合他社との差別化を推し進めてまいりました。また、当連結会計年度よりローリーズファームで実験していた新ブランド「ジーナシス」店（ローリーズファームのトレンド性をより高めたブランド）を新たに単独ブランドでの出店体制とするとともに、ポイントの名称を社名のみとし、コーポレートブランドとして明確に区分し浸透を図るため、平成15年2月より「ポイント」店の名称を「ラグブルー」店に変更しました。管理面におきましては、西日本地域の店舗への配送日数を短縮し販売機会ロスの削減を図るため、福岡県に設置した第2物流センターが本格稼動に入ったほか、情報システムにおいては今後の店舗拡大や情報量増大に備えるべく、より処理能力の高いハードウェアの導入や各種の改善を進捗させました。更に、ローカルブランドからグローバルブランドへの脱皮と海外におけるビジネスの拡大を求め、台湾において現地子会社を設立し、店舗展開の準備を進めております。

以上の結果、当連結会計年度におきましては売上高206億79百万円（前連結会計年度比32.5%増）、営業利益28億59百万円（前連結会計年度比47.6%増）、経常利益28億8百万円（前連結会計年度比45.5%増）となりました。また、従業員退職金制度を見直し、当連結会計年度において適格退職年金制度を廃止したことに伴う退職給付引当金戻入益46百万円を特別利益に、既存店の増床・改装や退店に伴う賃借契約解約損失および固定資産除却損失計1億23百万円を特別損失に計上しました結果、当期純利益は15億38百万円（前連結会計年度比111.1%増）と大幅な増収増益となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

商品販売事業における店舗展開におきましては、収益の中心となっているローリーズファームを中心に店舗網の拡大を行いました。出店は、ラグブルー2店舗、ローリーズファーム22店舗（うち「ジーナシス」店8店舗）、グローバルワーク10店舗、エヌフィロー11店舗（うち「ヘザー」店11店舗）、ナインブックス3店舗の計48店舗であります。また、経営効率の改善を図るため1店舗を変更し、11店舗を閉鎖いたしました。

以上の結果、当連結会計年度末の店舗数はラグブルー11店舗、ローリーズファーム78店舗（うち「ジーナシス」店9店舗）、グローバルワーク28店舗、エヌフィロー24店舗（うち「ヘザー」店16店舗）、ナインブックス7店舗、ハレ3店舗の合計151店舗となりました。

当連結会計年度における店舗展開を表にまとめますと以下のようになっております。

業 態	店 舗 数					
	前連結会計年度末	当 連 結 会 計 年 度				当連結会計年度末
		出 店	変 更	閉 鎖	増 減	
ラグブルー	11	2	-	2	-	11
ローリーズファーム (うちジーナシス)	57 (-)	22 (8)	0 (1)	1 (-)	21 (9)	78 (9)
グローバルワーク	19	10	-	1	9	28
エヌフィロー (うちヘザー)	19 (7)	11 (11)	-	6 (2)	5 (9)	24 (16)
ナインブロックス	5	3	-	1	2	7
ハ レ	3	-	-	-	-	3
合 計	114	48	0	11	37	151

業態別売上高は、主力業態のローリーズファーム(「ジーナシス」店を含む)が115億81百万円(前連結会計年度比49.4%増)となり、さらにグローバルワークが44億48百万円(前連結会計年度比34.4%増)、エヌフィロー(「ヘザー」店を含む)が20億2百万円(前連結会計年度比34.8%増)と大きく伸びております。しかし、商品のストアブランド化を高める等により業態修正中のラグブルーは16億91百万円(前連結会計年度比18.4%減)となりました。

商品部門別売上高は、レディース商品を販売する「ローリーズファーム」店や「ヘザー」店の出店増に伴い、レディース部門の売上高が順調に伸長しました。これに対して、主にメンズ商品を販売するラグブルーが業態修正中にあり、メンズ商品の売上高は減少しております。

商品部門別の売上高及び構成は以下のとおりです。

(単位：百万円)

商品部門	期 間	前 連 結 会 計 年 度		当 連 結 会 計 年 度		増 減	
		売 上 高	構 成 比 (%)	売 上 高	構 成 比 (%)	売 上 高	増 減 比 (%)
メンズ(ボトムス・トップス)		3,784	24.3	3,636	17.6	148	3.9
レディース(ボトムス・トップス)		8,740	56.0	13,600	65.8	4,860	55.6
雑 貨 ・ そ の 他		3,077	19.7	3,442	16.6	364	11.8
合 計		15,603	100.0	20,679	100.0	5,076	32.5

これらの結果、同事業の売上高は206億79百万円(前連結会計年度比32.5%増)、営業利益は28億27百万円(前連結会計年度比47.0%増)と大幅な増収増益を達成しました。

物流事業では、セグメント間の内部売上高が大部分であります。商品販売事業に対する取扱数量の増加等により、同事業の売上高は3億25百万円(前連結会計年度比52.6%増)、営業利益は35百万円(前連結会計年度比161.8%増)となりました。

キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、積極的な設備投資による減少があったものの、大幅な増益となったこと、株式の発行を行ったこと等により、24億71百万円の増加となりました。この結果、当連結会計年度末の資金残高は39億93百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度に比べ5億3百万円増加し、22億35百万円となりました。これは主に、大幅な増収等により税金等調整前当期純利益が27億43百万円（前連結会計年度比13億8百万円増）となった一方、法人税等の支払額が11億3百万円（前連結会計年度比7億67百万円増）となったこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ13億76百万円増加し、17億5百万円となりました。これは主に、新規出店店舗数の増加及び店舗用土地建物の取得等により、有形固定資産の取得による支出が9億62百万円（前連結会計年度比7億37百万円増）、保証金敷金の支出が8億48百万円（前連結会計年度比5億52百万円増）となったこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果得られた資金は、19億42百万円（前連結会計年度は使用した資金6億2百万円）となりました。これは主に、社債の発行による収入が4億90百万円（前連結会計年度 - 百万円）、株式の発行による収入が18億30百万円（前連結会計年度比18億15百万円増）あったこと等によるものです。

(2) 次期の業績見通し

今後の見通しにつきましては、デフレ克服に糸口が見えない現状の下、景気の回復には更に時間を要するものと思われ、また、米国の対イラク開戦による不安感が消費者の購買意欲を更に減退させる可能性を考慮すれば、業界全体において引き続き厳しい状況が予想されます。

当社グループとしましては、品質など商品面における向上はもちろん、親しみやすい接客や、ビジュアルで見やすいコーディネート提案など売場環境の改善等にも配慮の上、競合他店との差別化を進めることにより、出店の継続と既存店の活性化に努力してまいります。

次期業績見通しにつきましては、売上高256億27百万円、営業利益35億39百万円、経常利益34億81百万円、当期純利益18億98百万円を見込んでおります。

4. 連結財務諸表等

連結貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成14年2月28日現在)		当連結会計年度 (平成15年2月28日現在)		増減金額	
	金 額	構成比	金 額	構成比		
(資産の部)		%		%		
流動資産						
1. 現金及び預金 1	1,891,852		4,298,502		2,406,649	
2. 売掛金	588,526		731,370		142,843	
3. 有価証券	10,114		10,116		1	
4. たな卸資産	1,340,289		1,553,958		213,668	
5. 繰延税金資産	131,770		238,305		106,535	
6. その他 1	102,030		242,633		140,603	
7. 貸倒引当金	18,788		13,818		4,970	
流動資産合計	4,045,796	51.7	7,061,069	57.6	3,015,272	
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物	236,148		482,172		246,023	
減価償却累計額	78,260		83,384		5,124	
(2) 土地		100,000		689,150		589,150
(3) 建設仮勘定		63,630		5,972		57,657
(4) その他	307,581		231,496		76,084	
減価償却累計額	242,128		72,314		169,813	
有形固定資産合計		386,972		1,253,092		866,120
2. 無形固定資産		66,463		67,487		1,024
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		159,676		66,269		93,406
(2) 長期貸付金		970		550		420
(3) 保証金敷金 1		2,749,084		3,421,194		672,109
(4) 匿名組合債権 2		2,911		6,035		3,123
(5) 繰延税金資産		122,476		100,956		21,519
(6) その他 1		352,020		331,106		20,914
(7) 貸倒引当金		64,523		47,519		17,004
投資その他の資産合計		3,322,616	42.5	3,878,593	31.6	555,976
固定資産合計		3,776,051	48.3	5,199,173	42.4	1,423,121
資産合計		7,821,848	100.0	12,260,242	100.0	4,438,393

(単位：千円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成14年2月28日現在)		当連結会計年度 (平成15年2月28日現在)		増減金額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金 1	2,358,458		2,967,266		608,807
2. 短期借入金 1	475,202		416,043		59,159
3. 未払金	583,889		747,811		163,921
4. 未払法人税等	680,718		866,312		185,594
5. 賞与引当金	96,100		127,631		31,531
6. その他	11,726		15,646		3,920
流動負債合計	4,206,095	53.8	5,140,711	41.9	934,615
固定負債					
1. 社 債			500,000		500,000
2. 長期借入金 1	872,657		598,054		274,603
3. 役員退職慰労引当金	142,402		156,719		14,317
4. 退職給付引当金	55,263				55,263
5. その他	37				37
固定負債合計	1,070,359	13.7	1,254,773	10.3	184,413
負債合計	5,276,455	67.5	6,395,484	52.2	1,119,029
(資本の部)					
資 本 金	457,363	5.8	1,383,411	11.3	926,048
資本準備金	317,254	4.1	1,242,225	10.1	924,971
連結剰余金	1,768,269	22.6	3,238,826	26.4	1,470,557
その他有価証券評価差額金	3,008	0.0	1,725	0.0	1,283
為替換算調整勘定			927	0.0	927
自 己 株 式	502	0.0	502	0.0	
資本合計	2,545,393	32.5	5,864,758	47.8	3,319,364
負債及び資本合計	7,821,848	100.0	12,260,242	100.0	4,438,393

連結損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前連結会計年度 〔自 平成13年 3月 1日 至 平成14年 2月28日〕		当連結会計年度 〔自 平成14年 3月 1日 至 平成15年 2月28日〕		増減金額			
	金 額	百分比	金 額	百分比				
売 上 高	15,603,811	100.0	20,679,463	100.0		5,075,652		
売 上 原 価	7,130,494	45.7	9,029,546	43.7		1,899,052		
売 上 総 利 益	8,473,316	54.3	11,649,916	56.3		3,176,599		
販売費及び一般管理費								
1. 広告宣伝費	310,120		394,297		84,176			
2. 貸倒引当金繰入額	76,118				76,118			
3. 役員報酬	119,560		127,650		8,090			
4. 給与及び賞与	1,729,333		2,314,541		585,208			
5. 賞与引当金繰入額	94,100		124,286		30,186			
6. 役員退職慰勞引当金繰入額	19,387		14,317		5,070			
7. 退職給付引当金繰入額	27,214		11,829		15,385			
8. 福利厚生費	419,078		495,162		76,084			
9. 地代家賃	2,229,744		3,195,880		966,136			
10. リース料	348,344		455,683		107,338			
11. 減価償却費	98,931		126,726		27,795			
12. その他	1,063,589	6,535,522	41.9	1,529,791	8,790,166	42.5	466,202	2,254,644
営業利益		1,937,794	12.4		2,859,750	13.8		921,955
営業外収益								
1. 受取利息	7,538		3,722		3,816			
2. 受取配当金	671		470		201			
3. 匿名組合投資利益	19,975		6,093		13,882			
4. 受取販売報奨金	-		3,243		3,243			
5. その他	3,299	31,485	0.2	3,148	16,677	0.1	151	14,808
営業外費用								
1. 支払利息	37,075		34,638		2,437			
2. 新株発行費	-		20,438		20,438			
3. 社債発行費	-		9,250		9,250			
4. その他	1,678	38,754	0.2	3,553	67,880	0.3	1,875	29,126
経常利益		1,930,526	12.4		2,808,547	13.6		878,020
特別利益								
1. 匿名組合投資利益	71,740		-		71,740			
2. 貸倒引当金戻入益	-		11,924		11,924			
3. 退職給付引当金戻入益	-	71,740	0.4	46,840	58,764	0.3	46,840	12,976
特別損失								
1. 固定資産除却損	5,693		40,998		35,304			
2. 質借契約解約に伴う損失	66,290		82,977		16,687			
3. 厚生年金基金特別掛金	430,212		-		430,212			
4. 退職給付会計基準変更時差異処理額	65,288	567,484	3.6	-	123,975	0.6	65,288	443,508
税金等調整前当期純利益		1,434,781	9.2		2,743,336	13.3		1,308,554
法人税、住民税及び事業税	848,140		1,288,979		440,838			
法人税等調整額	142,051	706,088	4.5	84,092	1,204,886	5.9	57,959	498,797
当期純利益		728,692	4.7		1,538,449	7.4		809,757

連結剰余金計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前連結会計年度 〔自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日〕		当連結会計年度 〔自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日〕		増減金額	
	金 額		金 額			
連結剰余金期首残高		1,090,125		1,768,269		678,143
連結剰余金減少高						
1. 配 当 金	29,348		40,992		11,643	
2. 役 員 賞 与	21,200		26,900		5,700	
(うち監査役賞与)	(1,000)	50,548	(1,100)	67,892	(100)	17,343
当 期 純 利 益		728,692		1,538,449		809,757
連結剰余金期末残高		1,768,269		3,238,826		1,470,557

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前連結会計年度 〔 自 平成13年 3月 1日 至 平成14年 2月 28日 〕	当連結会計年度 〔 自 平成14年 3月 1日 至 平成15年 2月 28日 〕	増減金額
	金 額	金 額	
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	1,434,781	2,743,336	1,308,554
減価償却費	99,872	127,621	27,749
賞与引当金の増減額(減少:)	18,600	31,531	12,931
貸倒引当金の増減額(減少:)	76,118	21,974	98,092
役員退職慰労引当金の増減額(減少:)	19,387	14,317	5,070
退職給付引当金の増減額(減少:)	55,263	55,263	110,526
受取利息及び受取配当金	8,210	4,192	4,018
支払利息	37,075	34,638	2,437
匿名組合投資利益	91,715	6,093	85,622
新株発行費	-	20,438	20,438
社債発行費	-	9,250	9,250
固定資産除売却損	5,693	38,033	32,340
質借契約解約に伴う損失	21,472	3,988	17,484
役員賞与の支払額	21,200	26,900	5,700
売上債権の増減額(増加:)	112,535	142,843	30,307
たな卸資産の増減額(増加:)	80,562	213,668	133,106
営業保証金の増減額(増加:)	100,000	-	100,000
仕入債務の増減額(減少:)	609,355	608,807	547
未払金の増減額(減少:)	98,366	166,629	68,263
未払消費税等の増減額(減少:)	63,104	4,032	67,136
その他	27,452	42,068	69,520
小計	2,097,413	3,365,693	1,268,280
利息及び配当金の受取額	7,452	5,642	1,810
利息の支払額	37,221	32,753	4,467
法人税等の支払額	336,092	1,103,385	767,292
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,731,551	2,235,197	503,645
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	680,000	415,000	265,000
定期預金の払戻による収入	580,520	580,000	520
有価証券の売却及び償還による収入	50,000	-	50,000
有形固定資産の取得による支出	225,770	962,941	737,170
無形固定資産の取得による支出	12,715	30,021	17,306
投資有価証券の取得による支出	123,678	10,906	112,771
投資有価証券の売却による収入	-	100,880	100,880
保証金敷金の支出	296,338	848,694	552,356
保証金敷金の返還による収入	323,411	21,262	302,148
長期前払費用(投資その他の資産「その他」)の支出	23,812	142,958	119,146
匿名組合分配金受取額	79,650	2,969	76,680
その他	181	179	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	328,551	1,705,232	1,376,680
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金を増減額(減少:)	175,466	83,600	259,066
長期借入れによる収入	310,000	200,000	110,000
長期借入金の返済による支出	716,812	617,362	99,450
社債の発行による収入	-	490,750	490,750
割賦等未払金の返済による支出	5,562	4,139	1,422
株式の発行による収入	14,856	1,830,580	1,815,724
配当金の支払額	28,907	40,815	11,908
その他	520	-	520
財務活動によるキャッシュ・フロー	602,411	1,942,613	2,545,025
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	927	927
現金及び現金同等物の増減額(減少:)	800,589	2,471,651	1,671,062
現金及び現金同等物の期首残高	721,378	1,521,967	800,589
現金及び現金同等物の期末残高	1,521,967	3,993,618	2,471,651

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社は、(株)ポジック、波茵特股分有限公司(台湾)の2社であります。
波茵特股分有限公司につきましては、平成14年12月に設立したことにより、当連結会計年度から新たに連結の範囲に含めております。
全ての子会社を連結しているため、非連結子会社はありません。
2. 持分法の適用に関する事項 該当事項はありません。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち波茵特股分有限公司の決算日は、12月31日であります。
連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。
ただし、当該連結子会社の決算日から連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結決算上必要な調整を行っております。
4. 会計処理基準に関する事項
 - (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券の評価基準及び評価方法
・ その他有価証券
時価のあるもの
・・・連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの
・・・移動平均法による原価法
たな卸資産の評価基準及び評価方法
商品.....個別法による原価法
 - (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 有形固定資産
・・・定率法（ただし平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）
主な耐用年数
・ 建物 3～39年
・ その他(器具備品) 3～15年
無形固定資産
...定額法
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
長期前払費用
...均等償却
 - (3) 重要な繰延資産の処理方法 新株発行費
...支出時に全額費用として処理しております。
社債発行費
...支出時に全額費用として処理しております。
 - (4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金
...債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金
...従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当連結会計年度の負担すべき額を計上しております。
役員退職慰労引当金
...役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

- | | |
|----------------------------|--|
| (5) 重要なリース取引の処理方法 | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 |
| (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 | 消費税等の会計処理方法
...消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。 |
| 5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 | 連結子会社は設立時より100%持分子会社であるため、該当事項はありません。 |
| 6. 連結調整勘定の償却に関する事項 | 連結子会社は設立時より100%持分子会社であるため、該当事項はありません。 |
| 7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 | 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。 |
| 8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 | 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期間の到来する短期投資からなっております。 |

表示方法の変更

(連結損益計算書関係)

1. 前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取販売奨励金」(前連結会計年度1,472千円)は、営業外収益の100分の10を超えたため、区分掲記しております。
2. 前連結会計年度において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「新株発行費」(前連結会計年度223千円)は、営業外費用の100分の10を超えたため、区分掲記しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「新株発行費」(前連結会計年度223千円)は、重要性が増したため、区分掲記しております。

追加情報

退職給付会計

当社及び国内連結子会社は確定拠出年金法の施行に伴い、平成14年8月1日より従来の適格退職年金制度から確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)に従って会計処理を行っております。この制度改定に伴い、退職給付引当金を全額取崩し、退職給付引当金戻入益46,840千円を特別利益に計上しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成14年2月28日現在)	当連結会計年度 (平成15年2月28日現在)																																																										
<p>1. 担保提供資産及び担保付債務</p> <p>(1)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">流動資産「現金及び預金」(定期預金)</td> <td style="text-align: right;">140,000千円</td> </tr> <tr> <td>保証金敷金</td> <td style="text-align: right;">1,851,745</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">126,789</td> </tr> <tr> <td>(保険積立金)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,118,535</td> </tr> </table> <p>(2)上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">338,002</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">758,129</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,196,131</td> </tr> </table> <p>2. 匿名組合債権</p> <p>匿名組合債権は、匿名組合方式によるレバレッジドリースに係るものであり、その内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">項目</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当初出資金額</td> <td style="text-align: right;">100,621千円</td> </tr> <tr> <td>現金分配額</td> <td style="text-align: right;">79,650</td> </tr> <tr> <td>損益分配額の累計額</td> <td style="text-align: right;">18,059</td> </tr> <tr> <td>(うち当連結会計年度分)</td> <td style="text-align: right;">(91,715)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">匿名組合債権残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,911</td> </tr> </tbody> </table> <p>当連結会計年度分の利益分配額91,715千円のうち19,975千円は、営業外収益の「匿名組合投資利益」として計上し、また、匿名組合の営むリース事業において、賃借人からの申し出によりリース契約の一部が解約になったため、当該リース資産の売却等を実施しており、これにより生じた利益分配額71,740千円を特別利益の「匿名組合投資利益」として計上しております。</p> <p>なお、リース事業について損失が生じた場合、匿名組合契約により、122,032千円を限度とする追加出資義務を負担することになっております。</p>	流動資産「現金及び預金」(定期預金)	140,000千円	保証金敷金	1,851,745	投資その他の資産「その他」	126,789	(保険積立金)		計	2,118,535	買掛金	100,000千円	短期借入金	338,002	長期借入金	758,129	計	1,196,131	項目	金額	当初出資金額	100,621千円	現金分配額	79,650	損益分配額の累計額	18,059	(うち当連結会計年度分)	(91,715)	匿名組合債権残高	2,911	<p>1. 担保提供資産及び担保付債務</p> <p>(1)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">流動資産「現金及び預金」(定期預金)</td> <td style="text-align: right;">140,000千円</td> </tr> <tr> <td>流動資産「その他」(未収入金)</td> <td style="text-align: right;">115,430</td> </tr> <tr> <td>保証金敷金</td> <td style="text-align: right;">1,211,943</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,467,373</td> </tr> </table> <p>(2)上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">153,972</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">508,020</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">761,992</td> </tr> </table> <p>2. 匿名組合債権</p> <p>匿名組合債権は、匿名組合方式によるレバレッジドリースに係るものであり、その内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">項目</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当初出資金額</td> <td style="text-align: right;">100,621千円</td> </tr> <tr> <td>現金分配額の累計額</td> <td style="text-align: right;">82,620</td> </tr> <tr> <td>損益分配額の累計額</td> <td style="text-align: right;">11,966</td> </tr> <tr> <td>(うち当連結会計年度分)</td> <td style="text-align: right;">(6,093)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">匿名組合債権残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,035</td> </tr> </tbody> </table> <p>当連結会計年度分の利益分配額6,093千円は、営業外収益の「匿名組合投資利益」として計上しております。</p> <p>なお、リース事業について損失が生じた場合、匿名組合契約により、122,032千円を限度とする追加出資義務を負担することになっております。</p>	流動資産「現金及び預金」(定期預金)	140,000千円	流動資産「その他」(未収入金)	115,430	保証金敷金	1,211,943	計	1,467,373	買掛金	100,000千円	短期借入金	153,972	長期借入金	508,020	計	761,992	項目	金額	当初出資金額	100,621千円	現金分配額の累計額	82,620	損益分配額の累計額	11,966	(うち当連結会計年度分)	(6,093)	匿名組合債権残高	6,035
流動資産「現金及び預金」(定期預金)	140,000千円																																																										
保証金敷金	1,851,745																																																										
投資その他の資産「その他」	126,789																																																										
(保険積立金)																																																											
計	2,118,535																																																										
買掛金	100,000千円																																																										
短期借入金	338,002																																																										
長期借入金	758,129																																																										
計	1,196,131																																																										
項目	金額																																																										
当初出資金額	100,621千円																																																										
現金分配額	79,650																																																										
損益分配額の累計額	18,059																																																										
(うち当連結会計年度分)	(91,715)																																																										
匿名組合債権残高	2,911																																																										
流動資産「現金及び預金」(定期預金)	140,000千円																																																										
流動資産「その他」(未収入金)	115,430																																																										
保証金敷金	1,211,943																																																										
計	1,467,373																																																										
買掛金	100,000千円																																																										
短期借入金	153,972																																																										
長期借入金	508,020																																																										
計	761,992																																																										
項目	金額																																																										
当初出資金額	100,621千円																																																										
現金分配額の累計額	82,620																																																										
損益分配額の累計額	11,966																																																										
(うち当連結会計年度分)	(6,093)																																																										
匿名組合債権残高	6,035																																																										

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 〔自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日〕	当連結会計年度 〔自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日〕
1. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	1. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。
建物 1,461千円	建物 11,983千円
有形固定資産「その他」 (器具備品) 2,995	有形固定資産「その他」 (器具備品) 21,866
投資その他の資産「その他」 (長期前払費用) 1,236	投資その他の資産「その他」 (長期前払費用) 4,184
計 5,693	撤去工事費 2,964
	計 40,998
2. 賃借契約解約に伴う損失の内訳は次のとおりであります。	2. 賃借契約解約に伴う損失の内訳は次のとおりであります。
保証金償却 13,920千円	賃借契約解約に伴う違約金 50,674千円
賃借契約解約に伴う違約金 32,041	撤去工事費 32,303
撤去工事費 20,329	計 82,977
計 66,290	

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 〔自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日〕	当連結会計年度 〔自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日〕
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年2月28日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年2月28日現在)
現金及び預金勘定 1,891,852千円	現金及び預金勘定 4,298,502千円
有価証券勘定 10,114	有価証券勘定 10,116
計 1,901,967	計 4,308,618
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 380,000	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 315,000
現金及び現金同等物 1,521,967	現金及び現金同等物 3,993,618

(リース取引関係)

前連結会計年度 〔自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日〕	当連結会計年度 〔自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日〕																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>674,494</td> <td>342,316</td> <td>332,178</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」(器具備品)</td> <td>929,508</td> <td>359,048</td> <td>570,459</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td>10,141</td> <td>7,099</td> <td>3,042</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,614,145</td> <td>708,464</td> <td>905,680</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		千円	千円	千円	建物	674,494	342,316	332,178	有形固定資産「その他」(器具備品)	929,508	359,048	570,459	無形固定資産(ソフトウェア)	10,141	7,099	3,042	合計	1,614,145	708,464	905,680	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>882,195</td> <td>332,748</td> <td>549,446</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」(器具備品)</td> <td>997,575</td> <td>372,413</td> <td>625,161</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td>10,141</td> <td>9,127</td> <td>1,014</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,889,912</td> <td>714,290</td> <td>1,175,622</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		千円	千円	千円	建物	882,195	332,748	549,446	有形固定資産「その他」(器具備品)	997,575	372,413	625,161	無形固定資産(ソフトウェア)	10,141	9,127	1,014	合計	1,889,912	714,290	1,175,622
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																														
	千円	千円	千円																																														
建物	674,494	342,316	332,178																																														
有形固定資産「その他」(器具備品)	929,508	359,048	570,459																																														
無形固定資産(ソフトウェア)	10,141	7,099	3,042																																														
合計	1,614,145	708,464	905,680																																														
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																														
	千円	千円	千円																																														
建物	882,195	332,748	549,446																																														
有形固定資産「その他」(器具備品)	997,575	372,413	625,161																																														
無形固定資産(ソフトウェア)	10,141	9,127	1,014																																														
合計	1,889,912	714,290	1,175,622																																														
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																																
1年以内 309,688千円	1年以内 362,527千円																																																
1年を超す 620,622	1年を超す 841,379																																																
合計 930,310	合計 1,203,906																																																
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																
支払リース料 340,874千円	支払リース料 430,378千円																																																
減価償却費相当額 307,777千円	減価償却費相当額 390,074千円																																																
支払利息相当額 38,482千円	支払利息相当額 47,405千円																																																
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																																
5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法																																																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																																																

(有価証券関係)
前連結会計年度

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成14年2月28日現在)

(単位:千円)

	種 類	取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1)株式	7,950	20,100	12,150
	(2)債券			
	(3)その他	110,000	110,638	638
	小計	117,950	130,738	12,788
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1)株式	36,388	28,788	7,600
	(2)債券			
	(3)その他			
	小計	36,388	28,788	7,600
合計		154,338	159,526	5,187

(注)時価が著しく下落したその他有価証券については、時価の回復可能性が見込まれない場合、減損処理を実施する方針であります。

減損の判定においては、取得価額との比較で時価が30%以上下落した場合を「著しい下落」と判断し、個々の銘柄の時価が50%以上下落したもの、または個々の銘柄の時価が中間連結会計期間末及び連結会計期間末において2回連続で30%以上50%未満下落したものについて回復可能性がないものとして減損処理の対象とします。当連結会計期間において、減損処理の対象となるその他有価証券はありません。

2. 時価評価されていない有価証券の主な内容(平成14年2月28日現在)

(単位:千円)

種 類	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	150
マネー・マネージメント・ファンド	10,114

当連結会計年度

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの（平成15年2月28日現在）

（単位：千円）

	種 類	取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1)株式	7,950	23,700	15,750
	(2)債券			
	(3)その他	10,108	10,113	5
	小計	18,058	33,813	15,755
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1)株式	45,087	32,306	12,781
	(2)債券			
	(3)その他			
	小計	45,087	32,306	12,781
	合計	63,146	66,119	2,973

（注）時価が著しく下落したその他有価証券については、時価の回復可能性が見込まれない場合、減損処理を実施する方針であります。

減損の判定においては、取得価額との比較で時価が30%以上下落した場合を「著しい下落」と判断し、個々の銘柄の時価が50%以上下落したもの、または個々の銘柄の時価が中間連結会計期間末及び連結会計期間末において2回連続で30%以上50%未満下落したものについて回復可能性がないものとして減損処理の対象とします。上記の方針に基づき、当連結会計期間において2,098千円の減損処理を行いました。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成14年3月1日 至平成15年2月28日）（単位：千円）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
100,880	880	-

3. 時価評価されていない有価証券の主な内容（平成15年2月28日現在）

（単位：千円）

種 類	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	150
マネー・マネージメント・ファンド	10,116

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成13年3月1日 至平成14年2月28日)

1. 取引の状況に関する事項

(1)取引の内容、取組方針及び利用目的

当社は外貨建金銭債務の為替変動リスクを回避することを目的として、為替予約取引を利用しております。また、資金運用における利回り向上を目的として、条件付為替予約付プレミアム円定期預金取引を利用しております。

(2)取引に係るリスクの内容

当社が利用しているデリバティブ取引には、将来の為替相場の変動によるリスクがあります。なお、当社の利用するデリバティブ取引は、信用度の高い大手金融機関のみを取引相手として行っており、相手先の契約不履行により損失の発生する信用リスクはほとんどないと認識しております。

(3)取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額を定めた社内ルールに従い、事前に職務権限規程に基づく決裁を得て行っております。

2. 取引の時価等に関する事項

期中に決済又は終了しておりますので、連結会計年度末において該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成14年3月1日 至平成15年2月28日)

当連結会計期間中にデリバティブ取引は利用しておらず、連結会計期間末において該当事項はありません。

(退職給付関係)
前連結会計年度

1. 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として厚生年金基金制度及び適格退職年金制度を設けております。

厚生年金基金制度としては、東日本ニット厚生年金基金に加入していましたが、平成14年2月28日付をもって任意脱退致しました。なお、当該厚生年金基金は退職給付会計に関する実務指針33項の例外処理を行う制度であります。

2. 退職給付債務及びその内訳

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成14年2月28日現在)
退職給付債務	
(1) 退職給付債務	172,610
(2) 年金資産	113,326
(3) 未積立退職給付債務	59,284
(4) 未認識数理計算上の差異	4,021
(5) 退職給付引当金	55,263

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：千円)

	前連結会計年度 〔自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日〕
退職給付費用	
(1) 勤務費用	26,623
(2) 利息費用	3,295
(3) 期待運用収益(減算)	1,924
(4) 会計処理基準変更時差異の費用処理額	65,288
(5) 小計	93,282
(6) 調整年金掛金等	479,374
(7) 退職給付費用	572,656

(注)上記「(6)調整年金掛金等」は、調整年金制度(東日本ニット厚生年金基金)の掛金49,161千円(「福利厚生費」に含む)と、平成14年2月28日東日本ニット厚生年金基金より任意脱退したことに伴う基金規約第77条の3第3項に規定される特別掛金430,212千円(特別損失「厚生年金基金特別掛金」)であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成14年2月28日現在)
(1) 割引率	2.10%
(2) 期待運用収益率	2.10%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)
(5) 会計基準変更時差異の処理年数	1年

当連結会計年度

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度を設けておりましたが、確定拠出年金法の施行に伴い、平成14年8月1日より従来の適格退職年金制度から確定拠出年金制度へ移行しました。

2. 退職給付債務及びその内訳

適格退職年金制度から確定拠出年金制度への移行に伴う影響額は次のとおりであります。 (単位：千円)

	当連結会計年度 (平成15年2月28日現在)
退職給付債務	
(1) 退職給付債務の減少	55,168
(2) 未認識数理計算上の差異	8,328
(3) 退職給付引当金の減少	<u>46,840</u>

(注) 確定拠出年金制度への資産移管額は、129,223千円であり、当連結会計年度に全額移管しております。

3. 退職給付費用の内訳

(単位：千円)

	当連結会計年度 〔自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日〕
退職給付費用	
(1) 勤務費用	11,326
(2) 利息費用	1,510
(3) 期待運用収益(減算)	992
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	168
(5) 退職給付引当金繰入額	<u>12,012</u>
(6) 確定拠出年金制度への移行に伴う利益	46,840
(7) 確定拠出年金制度に関する費用	16,089
(8) 退職金	<u>16,568</u>
(9) 合計	2,170

(税効果会計関係)

1 . 繰延税金資産の発生 の 主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成14年2月28日現在)	当連結会計年度 (平成15年2月28日現在)
(1)流動資産		
繰延税金資産		
商品評価損損金不算入額	51,282千円	114,198千円
賞与引当金繰入限度超過額	15,990	34,388
未払事業税損金不算入額	54,021	77,974
その他の	10,476	11,743
繰延税金資産合計	131,770	238,305
(2)固定資産		
繰延税金資産		
役員退職慰労引当金損金不算入額	59,808千円	65,821千円
退職給付引当金損金不算入額	23,210	
貸倒引当金繰入限度超過額	21,112	18,735
一括償却資産償却限度超過額	15,145	11,550
その他の	12,098	12,816
繰延税金資産合計	131,375	108,924
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	6,720	6,720
有価証券評価差額	2,178	1,248
繰延税金負債合計	8,898	7,968
繰延税金資産の純額	122,476	100,956

2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (自平成13年3月1日 至平成14年2月28日)	当連結会計年度 (自平成14年3月1日 至平成15年2月28日)
法定実効税率	42.0%	42.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4	0.3
住民税均等割額	1.1	1.9
留保金課税	6.0	
その他の	0.3	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.2	43.9

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)

(単位:千円)

	商品販売	物流	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	15,603,033	777	15,603,811	-	15,603,811
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	212,333	212,333	(212,333)	-
計	15,603,033	213,111	15,816,145	(212,333)	15,603,811
営業費用	13,679,909	199,436	13,879,346	(213,329)	13,666,016
営業利益	1,923,123	13,675	1,936,799	995	1,937,794
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	6,903,045	38,432	6,941,477	880,370	7,821,848
減価償却費	98,931	940	99,872	-	99,872
資本的支出	276,226	-	276,226	-	276,226

(注) 1. 事業区分の方法

商品、役務の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な商品等

事業区分	主要商品等
商品販売	チノパンツ、ジーンズ、ショートパンツ、スカート、スラックス、Tシャツ、シャツ、セーター、Gジャン、ジャンパー、ブラウス、コート、ソックス、かばん、ベルト、シューズ、アクセサリ
物流	物流サービス(商品の入荷、検品、保管及び出荷)

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は904,038千円であり、その主なものは余資運用資金(定期預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産であります。

4. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用とそれに係る償却費が含まれております。

当連結会計年度（自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日）

（単位：千円）

	商 品 販 売	物 流	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益					
売 上 高					
(1) 外部顧客に対する売上高	20,679,092	371	20,679,463		20,679,463
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高		324,882	324,882	(324,882)	
計	20,679,092	325,253	21,004,345	(324,882)	20,679,463
営 業 費 用	17,851,873	289,452	18,141,326	(321,612)	17,819,713
営 業 利 益	2,827,219	35,800	2,863,019	(3,269)	2,859,750
資産、減価償却費及び資本的支出					
資 産	11,499,344	72,285	11,571,629	688,612	12,260,242
減 価 償 却 費	126,726	894	127,621		127,621
資 本 的 支 出	1,144,650		1,144,650		1,144,650

（注）1．事業区分の方法

商品、役務の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2．各区分に属する主要な商品等

事 業 区 分	主 要 商 品 等
商 品 販 売	チノパンツ、ジーンズ、ショートパンツ、スカート、スラックス、Tシャツ、シャツ、セーター、Gジャン、ジャンパー、ブラウス、コート、ソックス、かばん、ベルト、シューズ、アクセサリ
物 流	物流サービス（商品の入荷、検品、保管及び出荷）

3．資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は730,648千円であり、その主なものは余資運用資金（定期預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）、繰延税金資産であります。

4．減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用とそれに係る償却費が含まれております。

2．所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日）

本邦の売上高および資産の金額は、全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3．海外売上高

前連結会計年度（自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度 (自平成13年 3 月 1 日 至平成14年 2 月28日)

役員及び個人主要株主等

(単位 : 千円)

属 性	会 社 等 称	住 所	資 本 金 又 出 資 金	事 業 の 内 容 又 は 職 業	議 決 権 等 の 所 有 割 合 (被 所 有 割 合)	関 係 内 容		取 引 の 内 容	取 金 引 額	科 目	期 末 残 高
						役 員 の 兼 務 等	事 業 上 の 関 係				
役 員 及 び そ の 近 親 者	福田三千男			当 社 代 表 取 締 役	被 所 有 直 接 36.07%			本店事務所の賃借 注2	注3	-	-
	福田哲三 (当 社 代 表 取 締 役 社 長 福 田 三 千 男 の 実 父)			尚 テ ッ カ ン バ ー 代 表 取 締 役	被 所 有 直 接 1.34%			最高顧問報酬 の支払	3,150 注4	-	-

- (注) 1 . 福田哲三は、平成13年 5 月30日開催の定期株主総会において当社取締役を退任いたしました。
- 2 . 当社の本店事務所は当社代表取締役社長福田三千男及び福田哲三の両氏より賃借しております。当社と福田三千男及び福田哲三の両氏との間で締結された賃貸借契約に係る賃借料については、不動産鑑定士事務所 株式会社水戸鑑定の鑑定価格を参考に、双方の交渉により決定したものであります。賃借料については、近隣相場を参考に、概ね 3 年毎に交渉のうえ改定する予定であります。
- 3 . 本店事務所の月額賃借料は290千円であります。当連結会計年度における福田三千男及び福田哲三両氏に対する賃借料総額は3,480千円であります。なお、取引金額には、消費税等は含まれておりません。
- 4 . 最高顧問への報酬については、担当業務相当額金額を支払っております。

当連結会計年度 (自平成14年 3 月 1 日 至平成15年 2 月28日)

役員及び個人主要株主等

(単位 : 千円)

属 性	会 社 等 称	住 所	資 本 金 又 出 資 金	事 業 の 内 容 又 は 職 業	議 決 権 等 の 所 有 割 合 (被 所 有 割 合)	関 係 内 容		取 引 の 内 容	取 金 引 額	科 目	期 末 残 高
						役 員 の 兼 務 等	事 業 上 の 関 係				
役 員 及 び そ の 近 親 者	福田三千男			当 社 代 表 取 締 役	被 所 有 直 接 29.18%			本店事務所の賃借 注1	注2	-	-
	福田哲三 (当 社 代 表 取 締 役 社 長 福 田 三 千 男 の 実 父)			尚 テ ッ カ ン バ ー 代 表 取 締 役	なし			最高顧問報酬 の支払	4,200 注3	-	-

- (注) 1 . 当社の本店事務所は当社代表取締役社長福田三千男及び福田哲三の両氏より賃借しております。当社と福田三千男及び福田哲三の両氏との間で締結された賃貸借契約に係る賃借料については、不動産鑑定士事務所 株式会社水戸鑑定の鑑定価格を参考に、双方の交渉により決定したものであります。賃借料については、近隣相場を参考に、概ね 3 年毎に交渉のうえ改定する予定であります。
- 2 . 本店事務所の月額賃借料は290千円であります。当連結会計年度における福田三千男及び福田哲三両氏に対する賃借料総額は3,480千円であります。なお、取引金額には、消費税等は含まれておりません。
- 3 . 最高顧問への報酬については、担当業務相当額金額を支払っております。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 〔自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日〕		当連結会計年度 〔自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日〕	
1株当たり純資産額	683円03銭	1株当たり純資産額	687円54銭
1株当たり当期純利益	195円72銭	1株当たり当期純利益	194円62銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	192円64銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	189円61銭

(重要な後発事象)

前連結会計年度 〔自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日〕	当連結会計年度 〔自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日〕
<p>1. 株式の分割 (無償交付)</p> <p>平成13年11月27日開催の取締役会の決議に基づき、次のとおり株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>(1)平成14年4月19日付をもって普通株式1株を2株に分割する。</p> <p>分割により増加する株式数 普通株式 3,727,400株</p> <p>分割方法 平成14年2月28日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割する。</p> <p>(2)配当起算日 平成14年3月1日</p> <p>2. ストックオプション制度の採用</p> <p>連結財務諸表提出会社は、平成14年5月30日開催の第52回定時株主総会において、商法第280条/20及び商法第280条/21の規定に基づき、連結財務諸表提出会社の取締役及び社員にストックオプション(新株予約権)を無償で発行することを決議いたしました。</p>	<p>1. 株式の分割 (無償交付)</p> <p>平成15年1月27日開催の取締役会の決議に基づき、次のとおり株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>(1)平成15年4月18日付をもって普通株式1株を1.5株に分割する。</p> <p>分割により増加する株式数 普通株式 4,265,800株</p> <p>分割方法 平成15年2月28日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき1.5株の割合をもって分割する。</p> <p>(2)配当起算日 平成15年3月1日</p>

1株当たり指標の遡及修正数値

決算短信に記載されている1株当たり指標を平成15年2月期の数値を100として、これまでに実施した株式分割に伴う希薄化を修正・調整した数値に表示しますと、以下のとおりとなります。

	平成15年2月期		平成14年2月期	
	中間	期末	中間	期末
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
1株当たり当期(中間)純利益	92 94	194 62	44 12	97 86
1株当たり株主資本	425 42	687 54	288 46	341 52

(注)平成15年2月期に株式分割を実施

効力発生日 平成14年4月19日に1:2の分割

5. 仕入及び販売の状況

(1) 仕入実績

前連結会計年度の商品販売事業における仕入実績は、次のとおりであります。

なお、物流事業における仕入実績はないため、記載しておりません。

(単位：千円)

商 品 部 門	前連結会計年度 〔自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日〕	
		前年同期比(%)
メンズボトムス	449,010	84.7
メンズトップス	1,455,130	87.9
レディースボトムス	1,256,348	142.0
レディーストップス	2,485,919	153.2
雑貨・その他	1,565,566	103.5
商品販売合計	7,211,976	116.2

(注) 1. 金額は仕入価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度の商品販売事業における仕入実績は、次のとおりであります。

なお、物流事業における仕入実績はないため、記載しておりません。

(単位：千円)

商 品 部 門	当連結会計年度 〔自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日〕	
		前年同期比(%)
メンズボトムス	390,594	87.0
メンズトップス	1,447,548	99.5
レディースボトムス	1,522,461	121.2
レディーストップス	4,152,106	167.0
雑貨・その他	1,733,895	110.7
商品販売合計	9,246,605	128.2

(注) 1. 金額は仕入価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

前連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの 名称及び商品部門	前連結会計年度	
	〔自 平成13年3月1日〕 〔至 平成14年2月28日〕	前年同期比(%)
メンズボトムス	859,480	88.4
メンズトップス	2,925,446	97.5
レディースボトムス	2,769,829	144.7
レディーストップス	5,970,384	162.8
雑貨・その他	3,077,893	122.0
小売小計	15,603,033	129.2
商品販売小計	15,603,033	128.5
物 流	777	16.4
合 計	15,603,811	128.4

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの 名称及び商品部門	当連結会計年度	
	〔自 平成14年3月1日〕 〔至 平成15年2月28日〕	前年同期比(%)
メンズボトムス	717,601	83.5
メンズトップス	2,918,781	99.8
レディースボトムス	3,622,545	130.8
レディーストップス	9,977,708	167.1
雑貨・その他	3,442,455	111.8
商品販売小計	20,679,092	132.5
物 流	371	47.7
合 計	20,679,463	132.5

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。